

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

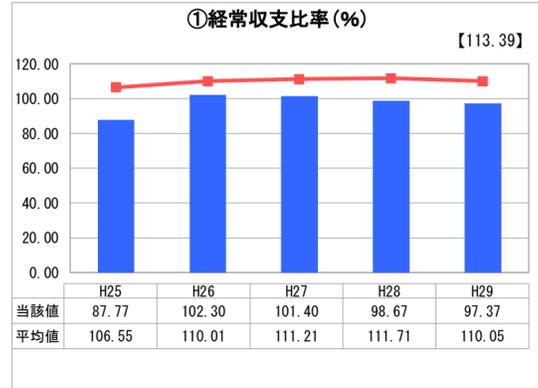
石川県 中能登町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	62.74	99.30	2,862	

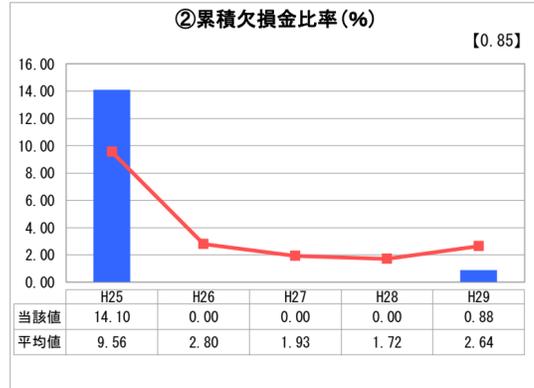
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,305	89.45	204.64
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,061	34.86	518.10

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

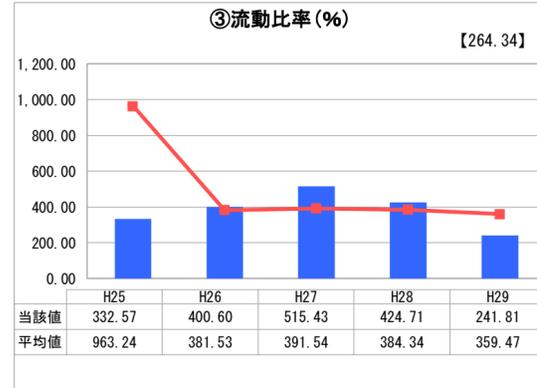
## 1. 経営の健全性・効率性



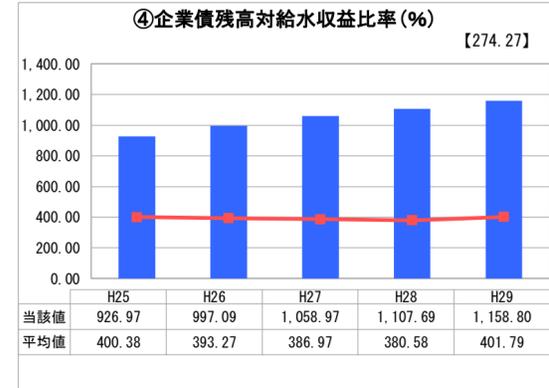
「経常損益」



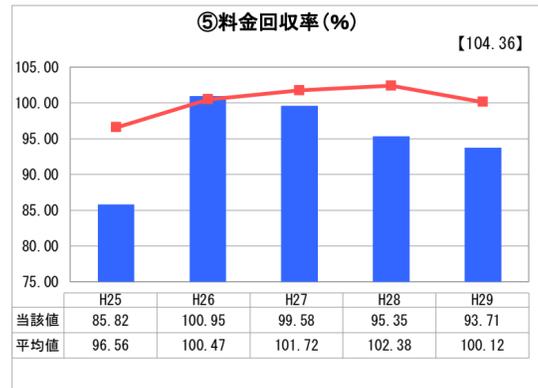
「累積欠損」



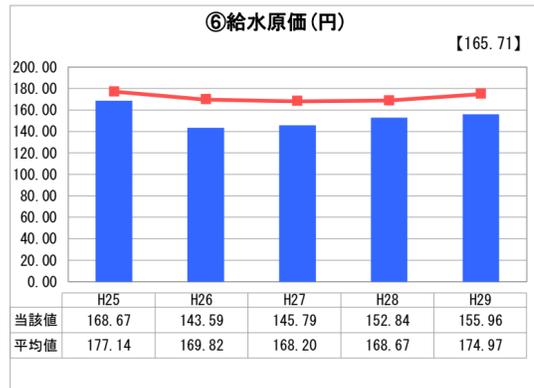
「支払能力」



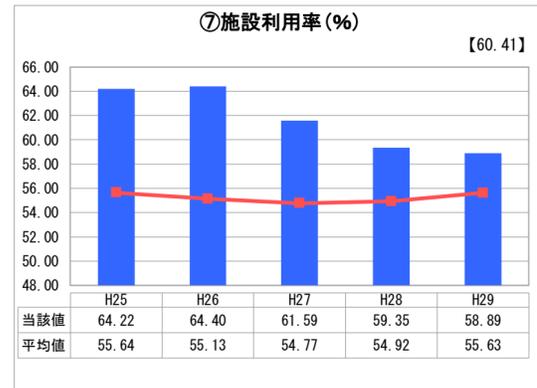
「債務残高」



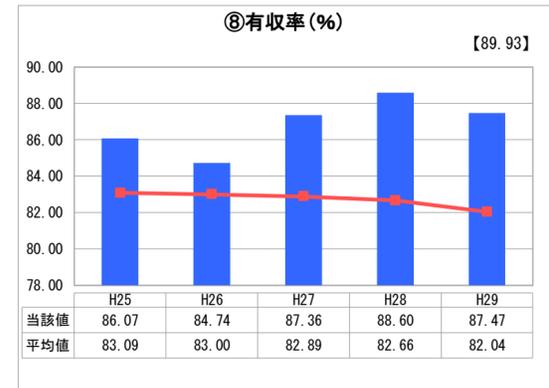
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

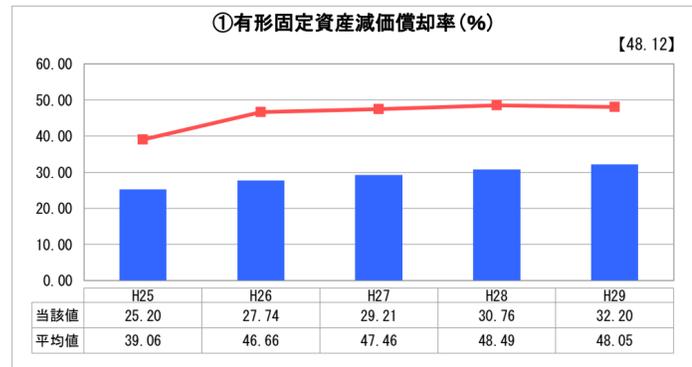


「施設の効率性」

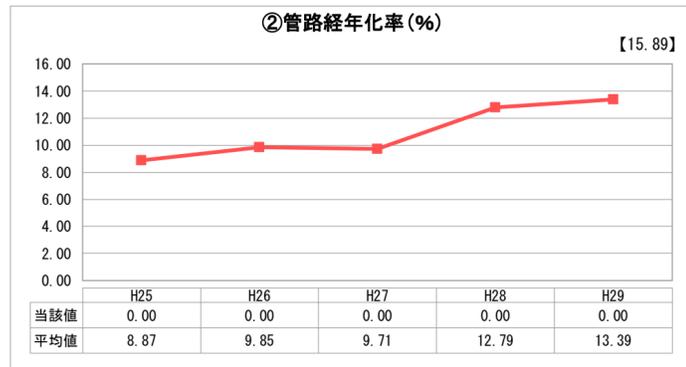


「供給した配水量の効率性」

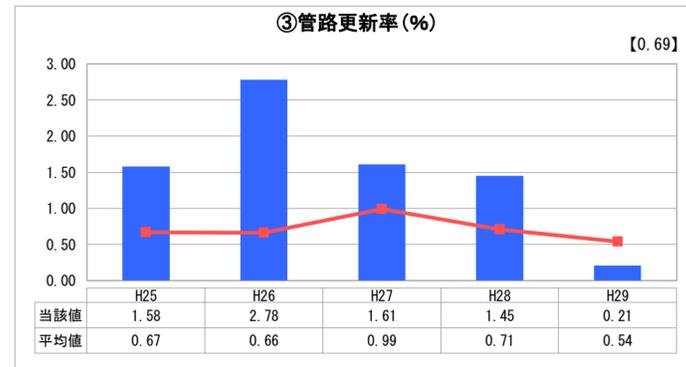
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：節水機器の普及や節水意識の高まり及び人口の減少に伴う有収水量の減により減少傾向に歯止めがかからず、さらには量水器まわりの弁栓類等の老朽化により修繕工事が近年増加傾向にあり、今後もこれらの傾向は続くことから、料金の改定について早急な検討が必要と考える。

②累積欠損金比率：給水収益の減少及び修繕費用の増加が見られることから、料金の改定や施設の維持管理について検討が必要と考える。

③流動比率：前年度と比べ約60%の指標となっているものの、計画的に建設改良を進めているため流動負債が増加したことによるものと考えられる。しかし、給水収益が減少傾向にあることから、今後の推移にも注意が必要と思われる。

④企業債残高対給水収益比率：給水収益は年々減少傾向にあり、企業債残高は年々増加傾向にあるため比率は増加傾向となっている。投資規模については計画的に進めている一方、給水収益の減少傾向が続いていることから、料金の改定について早急な検討が必要と考える。

⑤料金回収率：老朽化による量水器まわりの修繕工事が増加傾向にあること、また給水収益の減少傾向から料金回収率は年々下がる一方である。このことから料金の改定について早急な検討が必要と考える。

⑥給水原価：止水栓等の老朽により修繕費用が増加している。今後は更なる費用削減等の検討が必要と考える。

⑦施設利用率：人口の減少及び節水機器の普及により減少傾向が見られる。今後は適切な施設規模の検討が必要と考える。

⑧有収率：老朽管更新事業による配水管布設替工事等で使用した作業用水や漏水も考えられるが、量水器まわりの弁栓類の老朽化によるものが増加傾向にあることから、適切な管理対策を講じる必要があると考える。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：資産の老朽化度は微増しているものの、老朽管更新事業を計画的に進めている。今後は経営に与える影響を踏まえながら適切な投資計画が必要と考える。

②管路経年率：法定耐用年数を経過した管路はないものの、資産の老朽化度はゆるやかな増加が見られる。今後は経営に与える影響を踏まえながら事業費の平準化を図るなど、計画的かつ効率的な更新が必要と考える。

③管路更新率：老朽管更新事業を計画的に進めているものの、更新等の財源確保や経営に与える影響は今後厳しいものがある。これらを踏まえながら適切な管路更新が必要と考える。

### 全体総括

経営の健全性・効率性については、人口の減少及び節水機器の普及により給水収益は年々減少している。また、量水器まわりの弁栓類等老朽化による費用が増加している傾向にある。これらのことを踏まえ、施設の適正管理についても今後更なる検討が必要と考える。

老朽化の状況については、老朽管更新事業を計画的に進めているものの、今後は財源の確保や経営に与える影響等を踏まえ、早急な料金改定が必要であり経営基盤の強化に取り組まなければならないと考える。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。